

「選択と集中」による 事業見直しと経費の削減

(節減額等 合計 約137.7億円)
(約196.8億円)

1 徹底した内部努力

(件数 17件 節減額 約 19.0億円)
注:件数には、要求基準設定による節減分は含まない。

行財政改革を実施するに当たり、徹底した内部努力を行った。

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 職員互助会負担金	県費負担の削減、廃止	総務 教育 警察	171
2 管理職手当	18年度から管理職手当を1割削減	全庁	165
3 公用車削減	公用車12台削減による維持管理経費等の削減	全庁	23
4 職員研修経費	研修の一部を休止	総務	13
5 地方庁舎管理費	光熱水費の節減、管理委託内容の見直し	総務	15
6 コンピュータ運用管理費	安価な機器に変更し、リース料削減	企画	39
7 動物愛護指導センター運営費	設備維持管理委託等の見直し	保福	6
8 被服調整費	被服貸与期間の延長等	警察	54
9 警友会補助金	警察独身寮の食事提供業務廃止	警察	26

(要求基準設定による節減)

10 一般経費(経常的な事務事業費)	事務事業の徹底した見直しによる経費節減	全庁	1,343
--------------------	---------------------	----	-------

2 総人件費の抑制に向けた取組

(1) 定員管理計画の着実な推進

* 削減目標 1,014人 25,896人(平成17年4月) 24,882人(平成23年4月)

実績見込み(平成17年4月 平成19年4月) 240人程度(警察官増員を除くと 360人程度)

(2) 給与構造改革の推進

管理職手当の定額化

(3) 管理職手当の10%カット(再掲)

対象者:約 2,200人 削減効果: 170,000千円(うち一般会計 165,000千円)

3 協働の推進と県の役割の重点化

[件数 201件 節減額 約 32.4億円]

県・市町村・民間の適切な役割分担のもと県の役割の重点化を図った。

(1) 市町村への権限移譲と連携の強化

[件数 5件 節減額 約 - 億円]

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 市町村合併推進支援事業費	合併特別交付金・合併支援交付金の交付	総務	-
2 市町村総合交付金	市町村に対する総合交付金	総務	-
3 権限移譲促進特別交付金	権限移譲を円滑に実施するため広告経費を交付	総務	-
4 地方税徴収特別対策室運営費	市町村税徴収支援のための運営経費	総務	-
5 市町村交流職員費負担金	市町村との職員の相互交流に要する経費	総務	-

(2) 多様な民間活力の活用

[件数 6件 節減額 約 0.2億円]

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 NPOマネジメント事業	NPO法人を対象とした講座等を実施	生環	-
2 がんセンターへのESCO事業導入	施設の光熱水費削減のためESCO事業導入	保福	7
3 県立図書館巡回協力車運行業務	民間委託の実施	教育	11

(3) 県の役割の重点化による事務事業の見直し

[件数 185件 節減額 約 31.8億円]

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 私立学校教職員共済補助金	大学、短大教職員を補助対象外	総務	124
2 栃木県生活バス路線維持費補助金	補助対象経費の見直し	企画	5
3 土地取引規制基礎調査	休止	企画	28
4 次世代青年リーダー育成事業費 女性の海外研修事業費	廃止	生環	38
5 福祉医療機構貸付金利子補給金 介護老人保健施設利子補給事業	段階的に補助率を削減	保福	64
6 介護福祉士等修学資金貸与事業	新規貸与廃止	保福	11
7 介護支援専門員実務研修 ケアマネジャー支援センター事業	(福)とちぎ健康福祉協会を研修実施機関に指定	保福	27
8 県単医療費公費負担の見直し	自己負担(1レセプト500円)の導入 入院時食事療養費助成の廃止 対象疾患の見直し	保福	500

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
9 小規模共同作業所運営費補助金 障害者福祉作業所運営事業費補助金	障害者自立支援法の施行に伴い廃止	保福	186
10 中小企業設備貸与資金貸付事業	新規貸付の休止	商工	181
11 とちぎ観光センター とちぎ雇用情報センター	廃止	商工	47
12 とちぎ産業フェア ふるさと栃木フェア	廃止	商工	17
13 オーエスキー病清浄化推進対策事業	廃止	農務	9
14 農林部門公共事業県費負担率の引き下げ	市町村等との役割分担、受益と負担の公平性の観点から見直し (平年度ベースの削減額 400百万円)	農務 林務	43
15 林業金融事業費	葉枯らし乾燥材流通特別資金の廃止等貸付枠の見直し	林務	273
16 中山間地域等圃場整備関連河川事業費	廃止	土木	85
17 特別非常勤講師配置事業費	市町村との役割分担の明確化により廃止	教育	5

(4) 県有施設の管理運営の見直し

(件数 5件 節減額 約 0.4億円)

県・市町村・民間の適切な役割分担の観点から、特定の県有施設のあり方について見直しを行った。

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 青少年教育施設の廃止	唐沢・烏山青年の家、高原山少年自然の家の廃止	教育	25
2 南那須育成牧場の廃止	業務を酪農試験場に移管 (平成19年度末廃止)	農務	-
3 衛生福祉大学校保育学科の廃止	平成20年度募集停止	保福	-
4 県南高等看護専門学院の見直し	対象を準看護師から高校新卒者等へ変更 ・専科(昼間・夜間)を平成20年度募集停止 ・本科を平成21年度から新設	保福	-
5 健康科学展示室(とちぎ健康の森)の廃止	廃止後は貸スペースとして有効活用	保福	12

4 安定した税収入等の確保

(件数 28件 増収額 約 23.6億円)

(1) 税収入の確保

(件数 2件 増収額 約 - 億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 税収確保特別対策事業費	軽油調査、特別徴収指導、インターネット公売等に要する経費	総務	-
2 コンビニ納税経費	コンビニ納税導入に要する経費	総務	-
3 地方税徴収特別対策室運営費(再掲)	市町村税徴収支援のための運営経費	総務	-

(2) 自主財源の充実確保

(件数 2件 増収額 約 0.1億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 広告料収入	自動車税納税通知書封筒、県ホームページ等への広告掲載	総務 企画	5
2 県民協働森づくり事業費	森林環境税(仮称)の導入検討	林務	-

(3) 未利用財産の処分

(件数 12件 増収額 約 3.1億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 県所有普通財産(土地)の処分	土地の売り払い(12物件)	総務	308

(4) 受益者負担の適正化(使用料・手数料等の見直し)

(件数 10件 増収額 約 0.4億円)

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 就農準備校(とちぎ農業未来塾)	新規開設に伴う受講料設定	農務	2
2 建築確認申請関係手数料	構造適合性判定手数料等の新設	土木	43
3 産業技術センター開放機器使用料	機器の新設等に伴うもの	商工	1

(5) 特別会計等の見直し

(件数 2件 増収額 約 20.0億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 市町村振興資金貸付基金繰出金	貸付枠縮小分を一般会計に繰入	総務	1,975
2 小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計繰出金	融資枠縮小分を一般会計に繰入	商工	25

5 公営企業のあり方の見直し

(件数 1件 節減額 約 3.2億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 病院事業会計負担金	目標収益、目標費用による経営管理(他県の経営的に優れた病院を参考とした新たな負担ルール導入)による経費節減	保福	318
2 がんセンターへのESCO事業導入(再掲)	施設の光熱水費削減のためESCO事業導入	保福	(7)

6 要求基準設定による節減

(節減額 約 59.5億円)

各部局からの予算要求の段階で、徹底した事務事業の見直しを行い、重点化を図った。

県単補助金の見直し

1 補助対象の重点化・明確化を徹底

補助対象の範囲、採択基準について、「選択と集中」の観点から重点化を図るとともに、対象経費や補助率の見直しを行った。

(1) 整理・統合した補助金

総件数の減	24件(350件 326件)
・廃止した補助金	54件
・新設した補助金	42件
・休止、統合等した補助金	12件

(2) 補助対象経費等を見直した補助金 80件

2 全ての補助金に終期を設定

補助効果の検証による継続的な見直しを進めるため、新規補助金はもとより、既存の補助金の全てについて終期を設定した。

・新たに終期を設定したもの 238件(継続分)